

SVCF

第15回院内集会

【議事内容】

- 1) 新寄付税制およびNPO法改正
- 2) 主な活動報告
- 3) 原発ウォッチャー報告
- 4) 行政・法令等ウォッチャー報告
- 5) 「福島原発行動隊の道」

2012.3.8.

一般社団法人 福島原発行動隊
Skilled Veterans Corps for Fukushima

主な活動報告

2012年2-3月分

2012. 3. 8.

一般社団法人 福島原発行動隊
Skilled Veterans Corps for Fukushima

月	日	主な行動	場 所	
2	14	福島県でのボランティアについての打合せ	東京・港区	NPO法人新現役ネット
	15	メディア取材対応(スイス・ジャーナリスト)	東京・北区	SVCF事務所
	17	メディア取材対応(毎日新聞)	東京・北区	SVCF事務所
		学習会(スリーマイルズ島原発事故について)	東京・北区	SVCF事務所
	19	川内村ボランティアグループとの打合せ	福島・川内村	NPO法人新現役ネット
		第4回安全・安心フォーラム「除染の推進に向けて」参加	福島・いわき市	いわき明星大学
	20	川内村の住民への除染説明会への傍聴	福島・郡山市	ビッグパレット前仮設住宅集会所
		除染情報プラザに関する打合せ	福島・福島市	福島県生活環境部除染対策課
		郡山在住モニタリングチームメンバーとの情報交換	福島・郡山島市	福島県郡山市
	23	メディア取材対応(TBS)	東京・北区	SVCF事務所
	24	学習会(福島原発行動隊の今後について)	東京・北区	SVCF事務所
	28	モニタリング計画について行動隊参画の可能性を探るヒヤリング	東京・千代田区	文科省原子力安全課
		除染の方針についてのヒヤリング	東京・千代田区	環境省除染チーム
	29	メディア取材対応(NHK)	東京・北区	SVCF事務所
3	2	「除染ボランティアを考える」意見交換会への出席	東京・港区	地球環境パートナーシッププラザ
		福島原発行動隊講演(山田恭暉理事長)	栃木・宇都宮市	宇都宮社会保険事務所
	3	福島原発行動隊講演(山田恭暉理事長)	福島・会津若松市	福島県立博物館

<追記>

上記以外に連絡会、戦略会議、広報会議、Webプロジェクト会議、行政・法令等ウォッチャーチーム会議、原発ウォッチャー会議を開催。

原発ウォッチャー報告

2012年2月分

2012. 3. 8.

一般社団法人 福島原発行動隊
Skilled Veterans Corps for Fukushima

1. Cs吸着装置のキュリオンとサリーを並行稼働できるように管路を変更し、配管を大径に。
2. 多核種除去装置、4月以降設置工事開始、
250t/d x 3 系統
3. 処理水貯蔵タンクの容量増加のため、角型タンクを円柱型タンクに置換。さらに地下貯蔵槽も計画

- ※ 滞留水処理は、燃料デブリ取り出し完了まで続く課題。
- ※ 地下水侵入により、継続的に貯蔵量が増加する。
- ※ 多核種除去装置が完成すれば、放流可能か

1. 2号機については、注水ラインの塩ビ管をポリエチレン管に引き替え完了
2. 2月2日以降、2号機の圧力容器温度上昇。検査の結果、熱電対の損傷と判断

- ※ ポリエチレン管は、塩ビ管よりも耐久性があるが、燃料デブリ取り出し完了まで使用する恒久配管への切り替えの見通しは明示されていない。
- ※ 炉内状況監視のもっとも基本的な情報である温度測定用熱電対の交換ができない状態は、厳しい。

1. 敷地境界線線量対策のため、土嚢などによる遮へい対策をした、ガレキ等の固体廃棄物一時保管施設の検討・準備を開始
2. 汚染水処理に伴う廃棄物の長期保管のための準備試験をJAEAで開始

※ 放射性廃棄物の処理・保管については、すべて今後の課題。

1. 港湾内の海底土被覆工事開始。2月下旬本格工事開始、工期 3～4ヶ月
2. 原子炉建屋内滞留水の港内への漏水防止のための遮水鋼管矢板工事は継続中
3. 2号炉希ガスモニター追加工事中、臨界監視開始
4. 3号炉PCVガス管理システム運転開始

※ 港湾内への滞留水漏えい対策は工期が長い

1. 免振重要棟前面駐車場約6,000m²除染実施
霧困気線量 最大 355⇒75 $\mu\text{Sv/h}$ 平均 82⇒54 $\mu\text{Sv/h}$
2. 免振重要棟内の線量低減対策実施(床・壁に鉛板等)
3. 構外から免振重要棟、5/6号機サービス建屋への移動
を一般作業服に変更

※ 駐車場除染は、60人が14回人力で表土すきとり後、
重機によりダスト、小ガレキを集塵

1. 1月の外部被曝者数 5,497人、最大18.98mSv
2. 特定高線量作業従事者の外部+内部被曝者数
1月452人と大幅増。最大被曝95.39mSvは不変
3. 東電社員10月から2月まで132人配転
4. 地元雇用率は59%
5. 原子力委がテロ防止を目的として作業員の身元調査を求める報告書案作成

※ 構内作業員、7次下請けまで及び、日給8～13千円

※ 「夏には人手不足」の声もあり

1. 使用済み燃料共用プール：天井クレーン復旧済み、ユーティリティー・仮電源復旧工事中
2. 2号炉オペレーション・フロアー、ロボットにより調査
3. 3/4号炉原子炉建屋上部ガレキ撤去・除染実施中
4. 格納容器内部調査、圧力容器健全性評価などの方法を検討中

※ 燃料デブリ取出しに向けての検討がようやく始まった

※ 使用済み燃料取出しの条件整備が始まった

1. 碎石・薪炭の高濃度汚染発見。森林から河川汚泥や魚類への移行がみられる
2. 福島県民1万人の外部被曝：
1mSv超 42%、最大 23mSv
3. 環境省「除染工程表」発表。50mSv/y以下の地域を2014年3月までに20mSv/yとし、居住可能に

※ 仮置き・中間貯蔵の場所・設備・機能等、進展なし

※ 震災瓦礫2,250万ton中、処分済は117万tonのみ

行政・法令等 ウォッチャー報告

2012. 3. 8.

一般社団法人 福島原発行動隊
Skilled Veterans Corps for Fukushima

政府の環境汚染対策に 行動隊はいかに関与できるか？

行政・法令等ウォッチャーチーム



第15回院内集会

2012年3月9日

政府・東電への提案書 (2011/8/3)

原発内および周辺 20km 圏内(高濃度汚染地域も含む)における

- 1) 環境汚染モニタリングへの参加
- 2) 瓦礫処理、除染作業への参加

政府の放射性物質汚染対処

2011/08/30	放射性物質汚染対処特措法
12/19	除染特別地域を指定
12/26	警戒区域・避難指示区域見直しの方針
2012/01/26	環境省が「 除染ロードマップ 」を公表

放射性物資汚染対処特措法

放射性物資による環境の汚染にどのように対処するのか？

1. 汚染状況の監視と測定
2. 汚染廃棄物(ゴミ)の処理
3. 土壌等の除染
4. 除去土壌の収集、運搬、保管、処分

新たな避難指示区域と除染特別地域

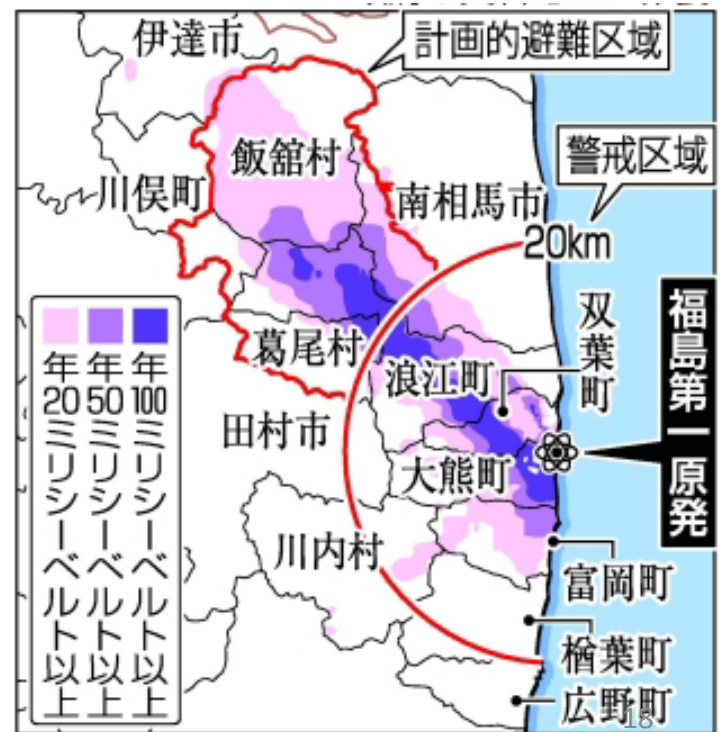
従来の区域分け	新たな区域分け	除染の対象地域	除染の実施主体
警戒区域 計画的避難区域	帰還困難区域	除染特別地域	国の除染モデル事業
	居住制限区域		国が除染
	避難指示解除準備区域		国が除染
		汚染状況重点調査地域	市町村が除染



「除染特別地域」

「汚染状況
重点調査地域」

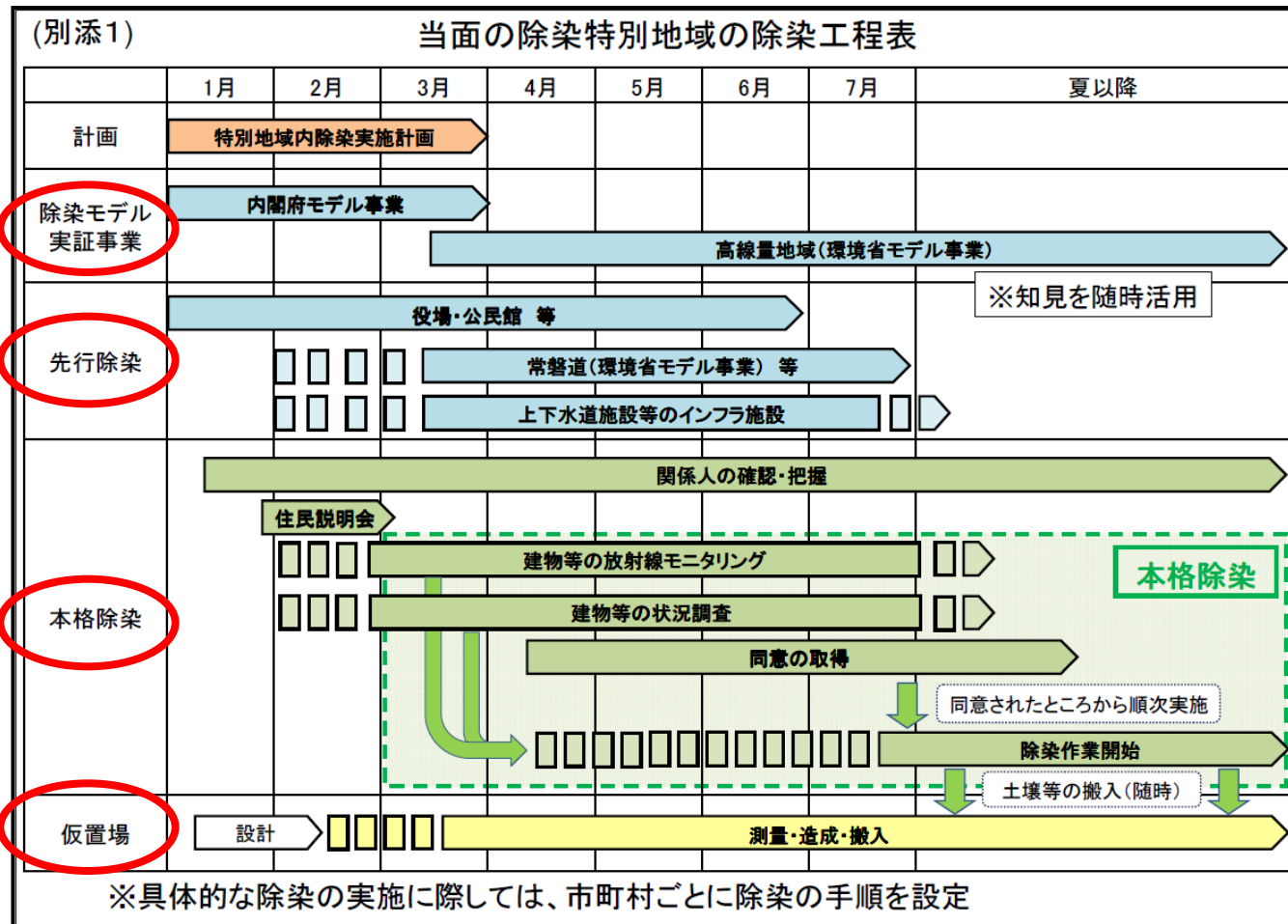
警戒区域
計画的避難区域



除染ロードマップ

「除染特別地域における除染の方針について」

2012(平成24)年1月26日公表



新たな避難指示区域ごとの除染工程表

(別添2)

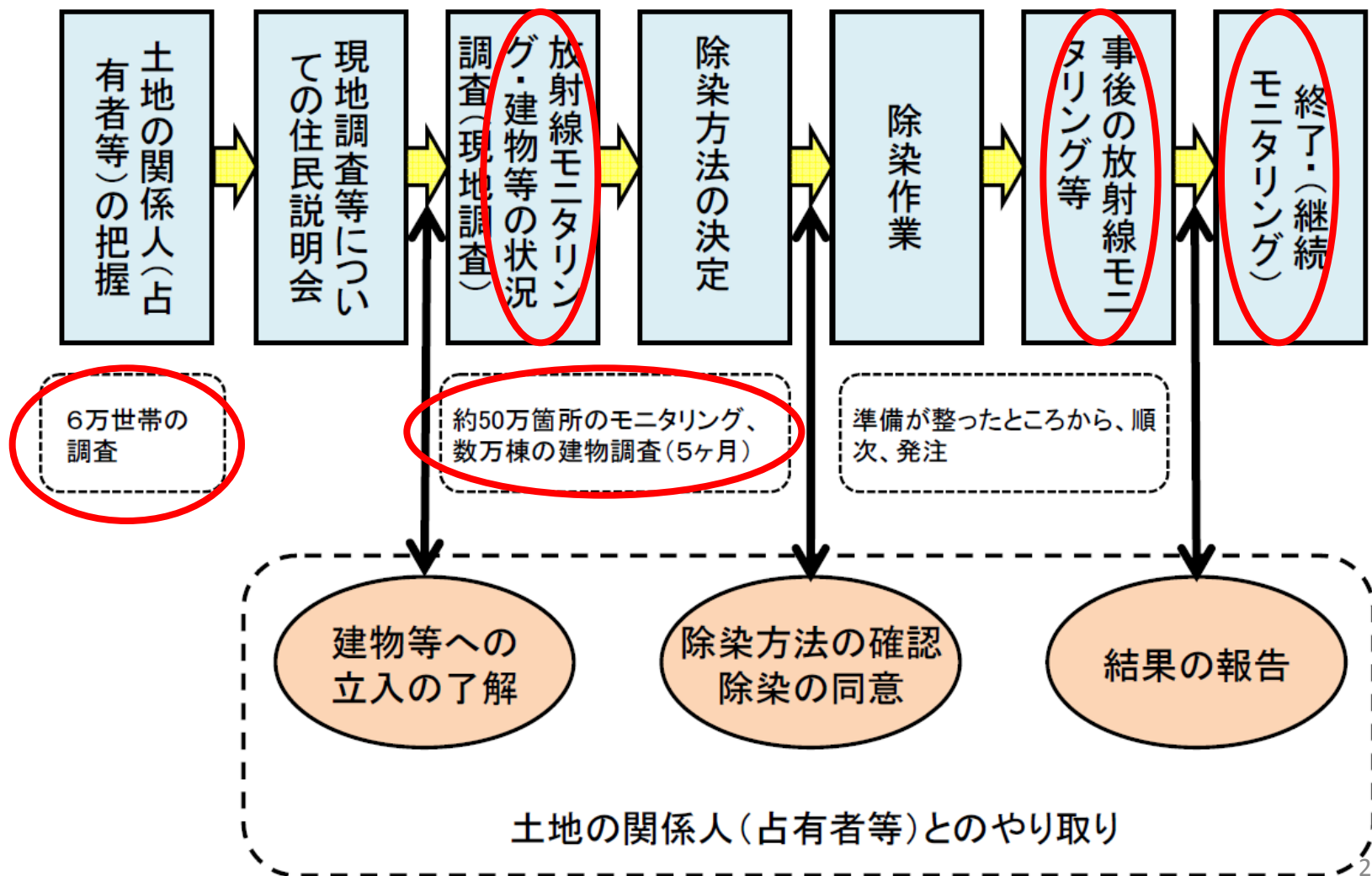
新たな避難指示区域ごとの除染工程表

		平成23年度		平成24年度				平成25年度				平成26年度以降
		1月	4月	7月	10月	1月	4月	7月	10月	1月		
避難指示解除準備区域(※)となる地域 ※20mSv/年以下		・モデル事業による技術実証 ・役場等の先行除染 ・建物等の放射線モニタリング ・建物等の状況調査 ・同意の取得 ※市町村ごとの実情を踏まえて、個別に検討		10～20mSv/年の区域 (学校は5～20mSv/年)								
				5～10mSv/年の区域								
				1～5mSv/年の区域								
居住制限区域(※)となる地域 ※20mSv/年～50mSv/年				20～50mSv/年の区域								
				住民の同意、仮置場の確保等の諸条件が整い次第、除染事業を開始								
帰還困難区域(※)となる地域 ※50mSv/年超				モデル事業				結果の検証				
仮置場		設計等		測量・造成(地元合意が得られ次第順次)								搬入・管理

除染工程の一連の流れ

(別添3)

除染工程の一連の流れ



環境省企画競争公示一覧(請負業務)



| 詳細検索 | 環境省のご案内

| HOME | トピックス | 新着情報 | 報道発表 | 窓口案内 |

[環境省](#) > [お知らせ](#) > [調達情報](#) > 過去の企画競争公示

調達情報

Information

企画競争公示一覧 (H.23年度～)

[H.23年度～](#) | [H.22年度](#) | [H.21年度](#) | [H.20年度](#) | [H.19年度](#) | [H.18年度](#)

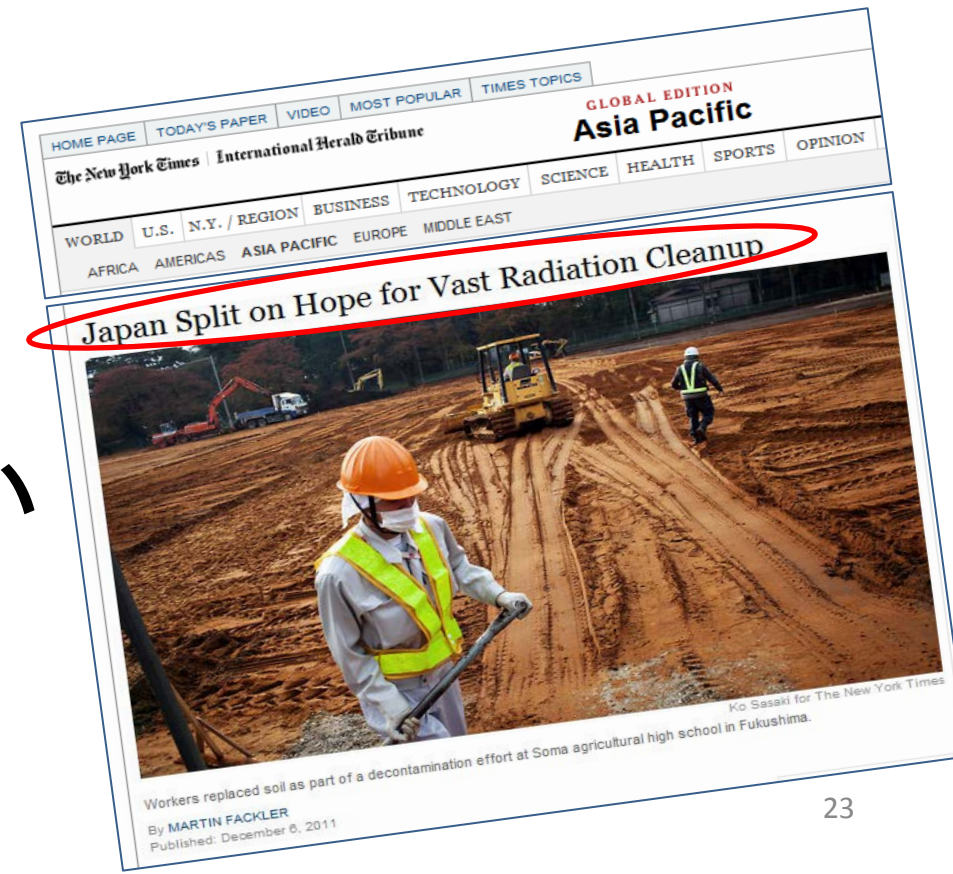
■ 企画競争公示一覧(請負業務)

件名	揭示日
平成23年度除染等の措置に必要な事前調査業務(その3)	平成24年2月17日
平成23年度除染等の措置に必要な事前調査業務(その2)	平成24年2月17日
平成23年度除染等の措置に必要な事前調査業務(その1)	平成24年2月17日
平成23年度エコライフ・フェア2012実施業務	平成24年2月10日
平成23年度川内村除染等の措置に必要な事前調査業務	平成24年2月6日
平成23年度田村市除染等の措置に必要な事前調査業務	平成24年2月6日
平成23年度楢葉町除染等の措置に必要な事前調査業務	平成24年2月6日
平成23年度田村市公的施設等拠点施設に係る緊急除染実施業務	平成24年2月2日
平成23年度大熊町公的施設等拠点施設に係る緊急除染実施業務	平成24年2月2日
平成23年度川俣町公的施設等拠点施設に係る緊急除染実施業務	平成24年2月2日
平成23年度川内村公的施設等拠点施設に係る緊急除染実施業務	平成24年2月2日
平成23年度葛尾村公的施設等拠点施設に係る緊急除染実施業務	平成24年2月2日

「除染に割れる日本」 (*New York Times*, 2011/12/6)

「とてつもなく大規模で、世界に前例がない」除染は...

「再生への道か
この上ない無駄か」



モニタリング





SVCF

福島原発行動隊の道

一般社団法人 福島原発行動隊
Skilled Veterans Corps for Fukushima

●福島原発行動隊への呼び掛けは

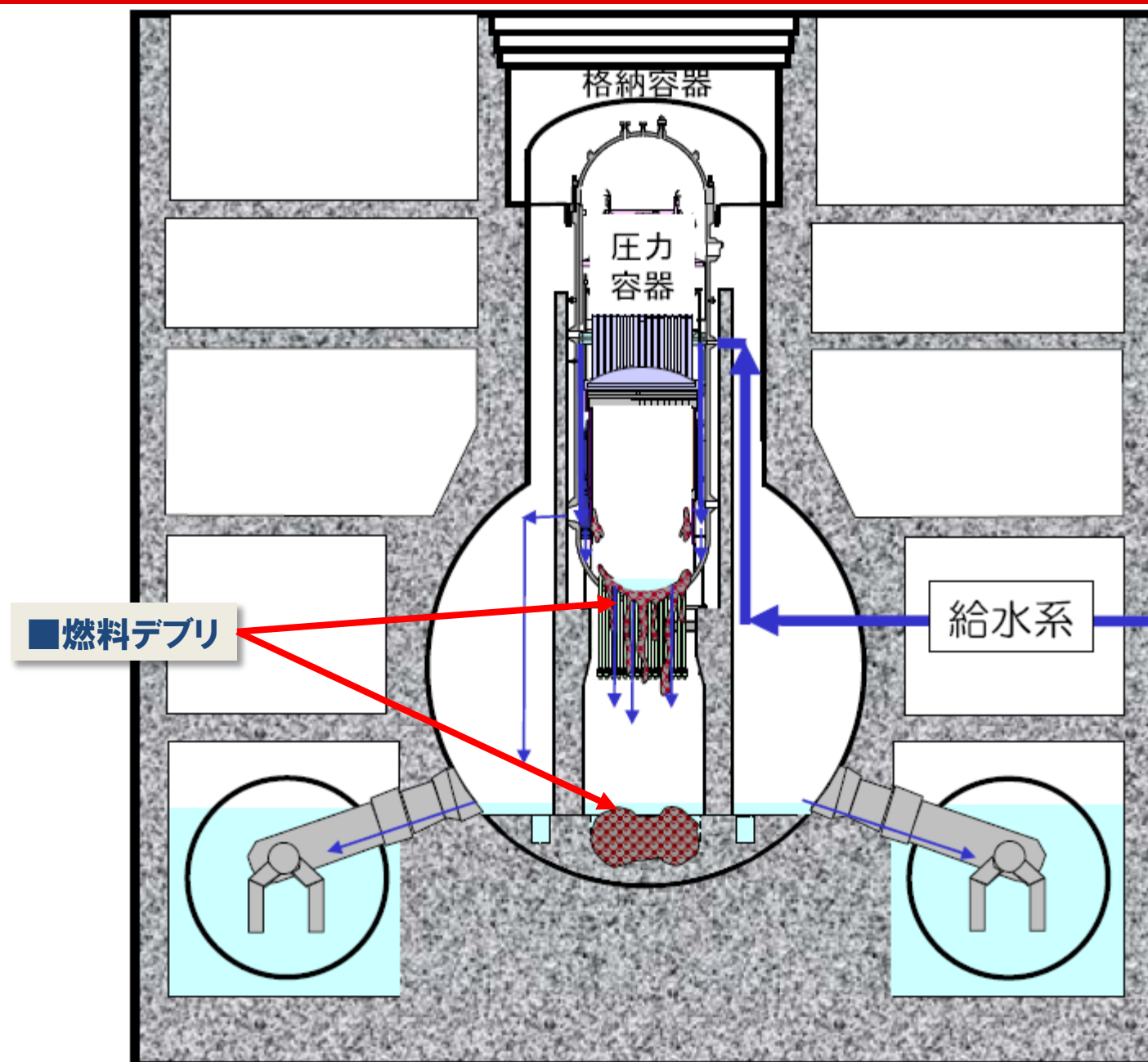
**「若年の作業者に代わり、
シニアの退役者が
最適な作業に従事する」**



東電資料より



東電資料より





東電資料より



東電資料より



東電資料より



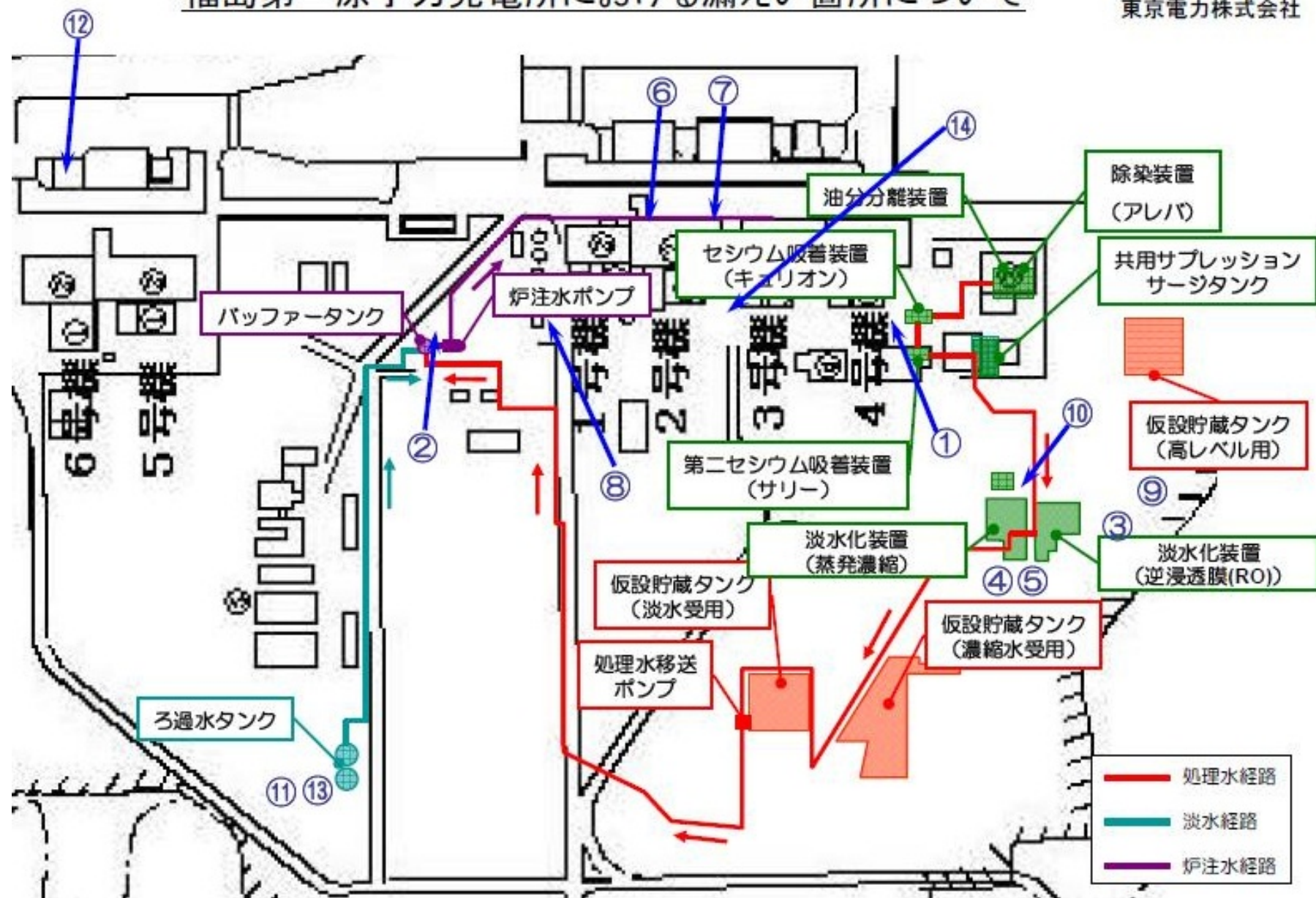
東電資料より



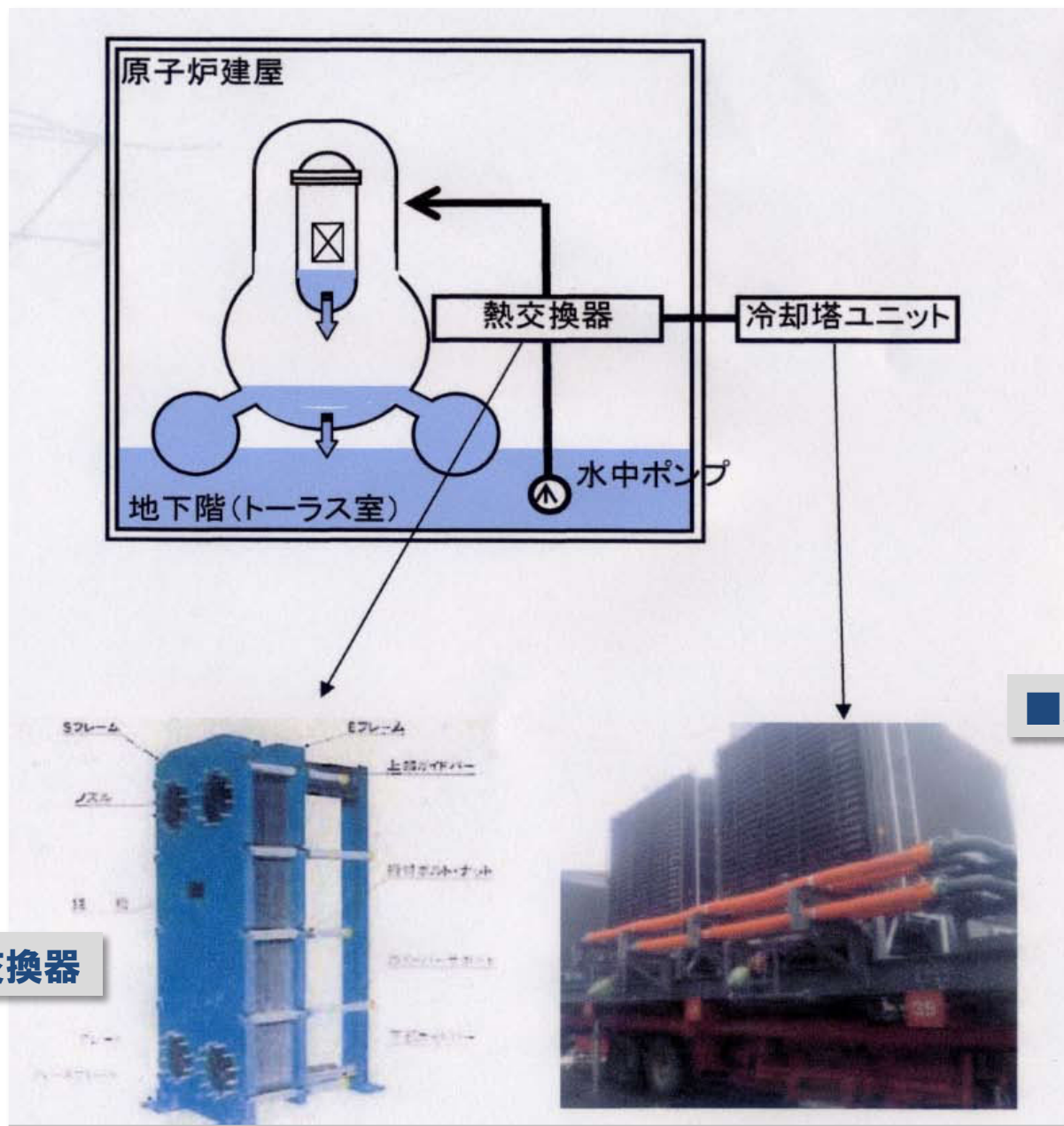
東電資料より

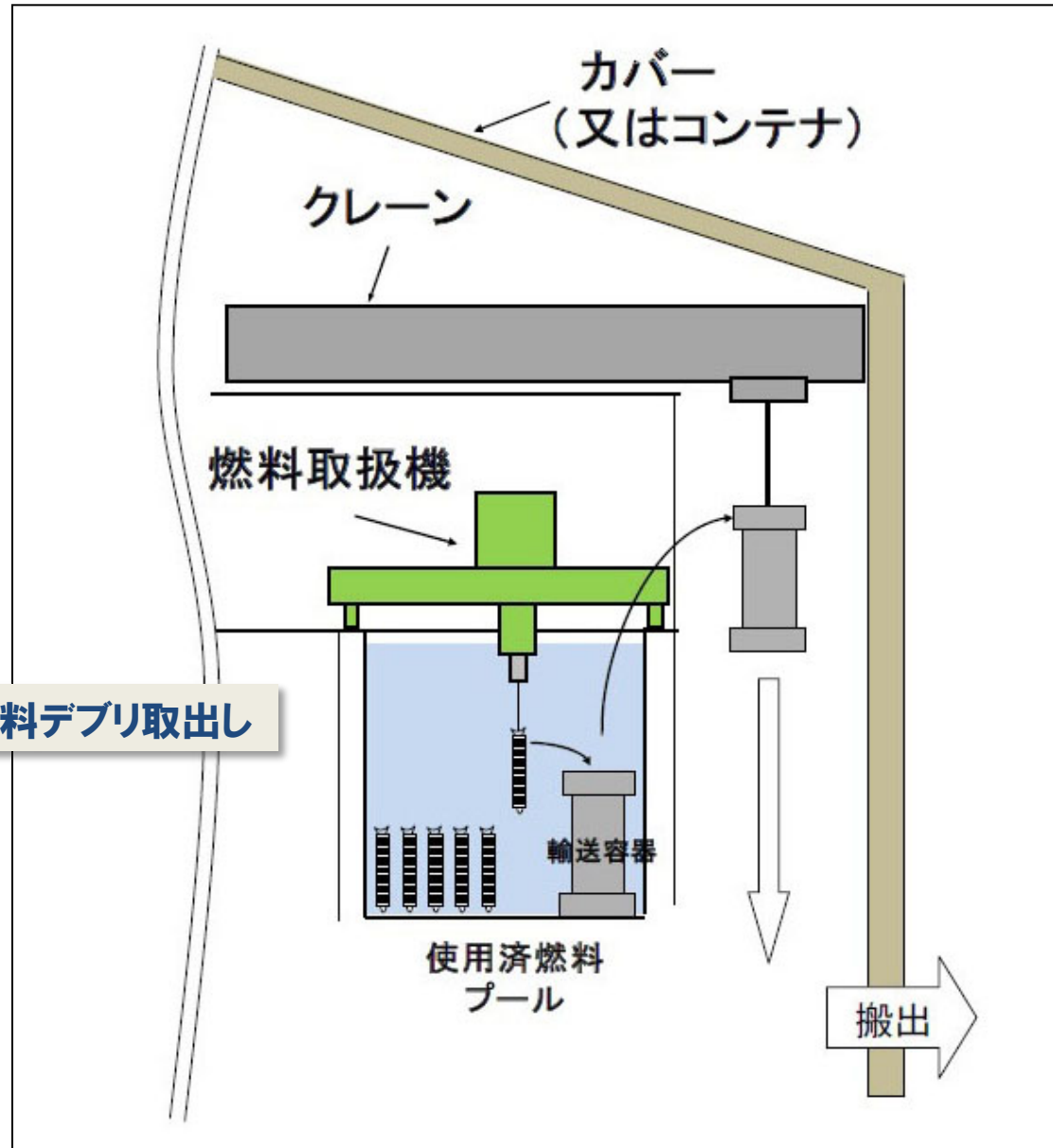
福島第一原子力発電所における漏えい箇所について

平成24年1月29日
東京電力株式会社



— 処理水経路
— 淡水経路
— 炉注水経路

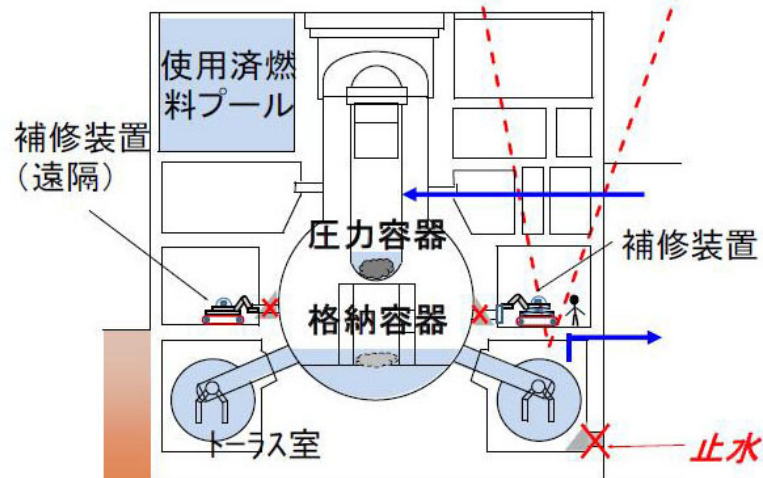




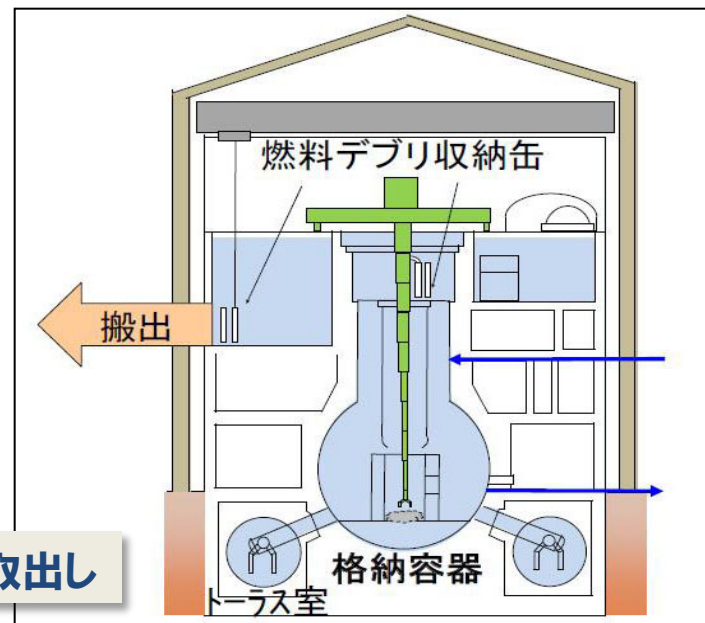
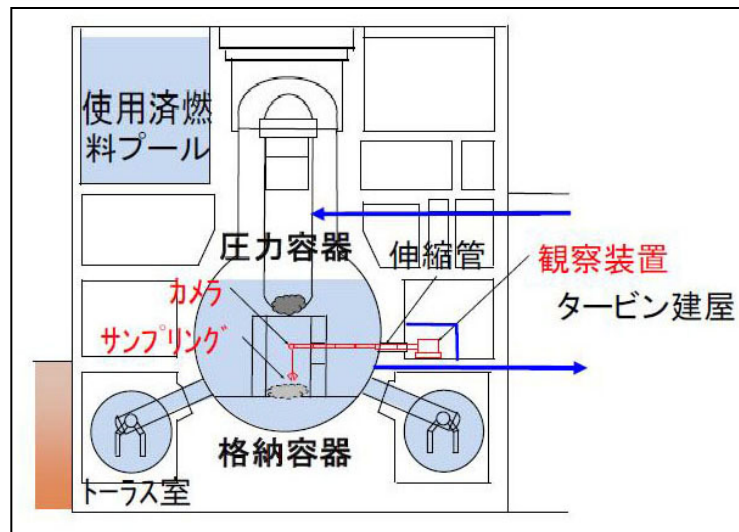
■プールからの燃料デブリ取り出し

■格納容器下部補修

原子炉建屋止水が実現すれば、循環注水冷却の取水源をタービン建屋滞留水からトラス室に変更



■格納容器内部サンプリング



■燃料デブリ取り出し

東電資料より

燃料デブリ取出し

TMI-2 CLEANUP CHRONOLOGY OVERVIEW

1984 | 1985 | 1986 | 1987 | 1988 | 1989

※燃料デブリの除去比率

0% → 17% → 21% → 66% → 99%

- ▲燃料デブリ取出し完了
- ▲下部の燃料取出し開始
- ▲炉内中心支持体解体開始
- ▲炉内コア・ドリル
- ▲燃料取出し開始
- ▲炉内上部取出し
- ▲反応容器ヘッドの取外し
- ▲ポラー・クレーン負荷テスト

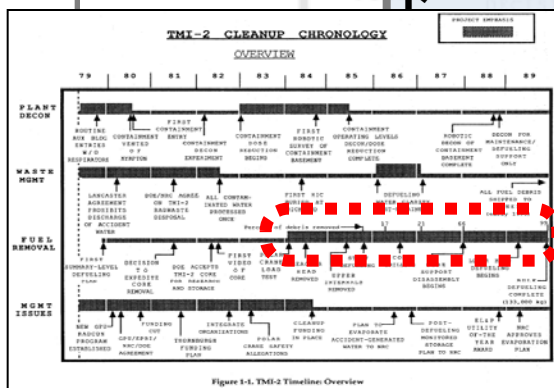
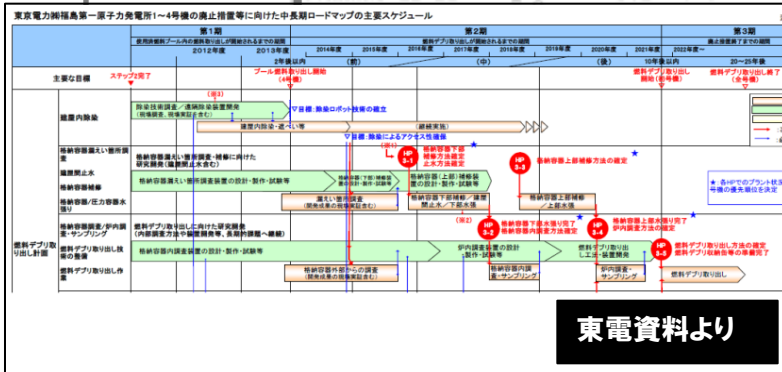
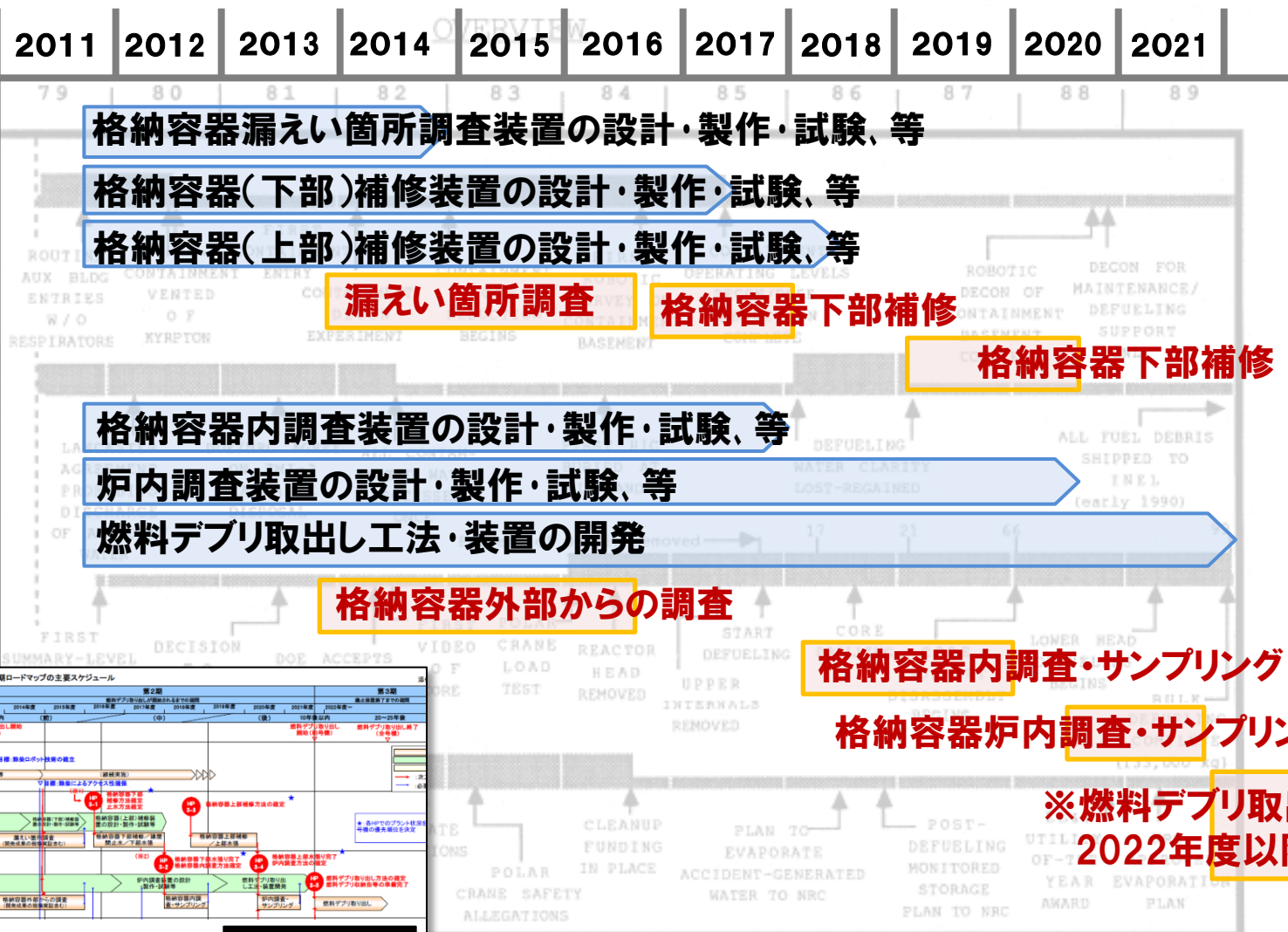


Figure 1-1. TMI-2 Timeline: Overview

EPRI資料より

燃料取出し行程

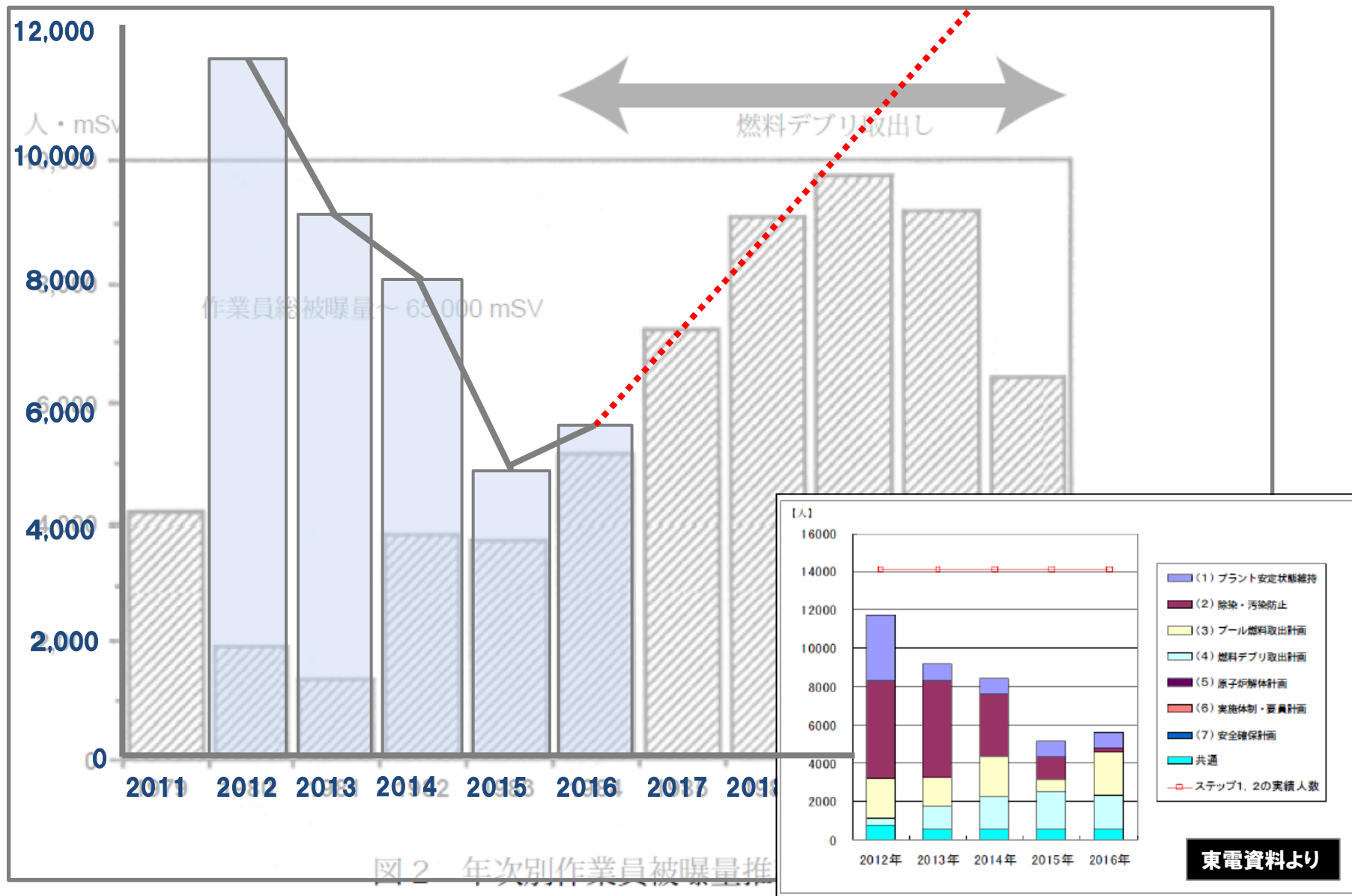
福島第一原発のロードマップ

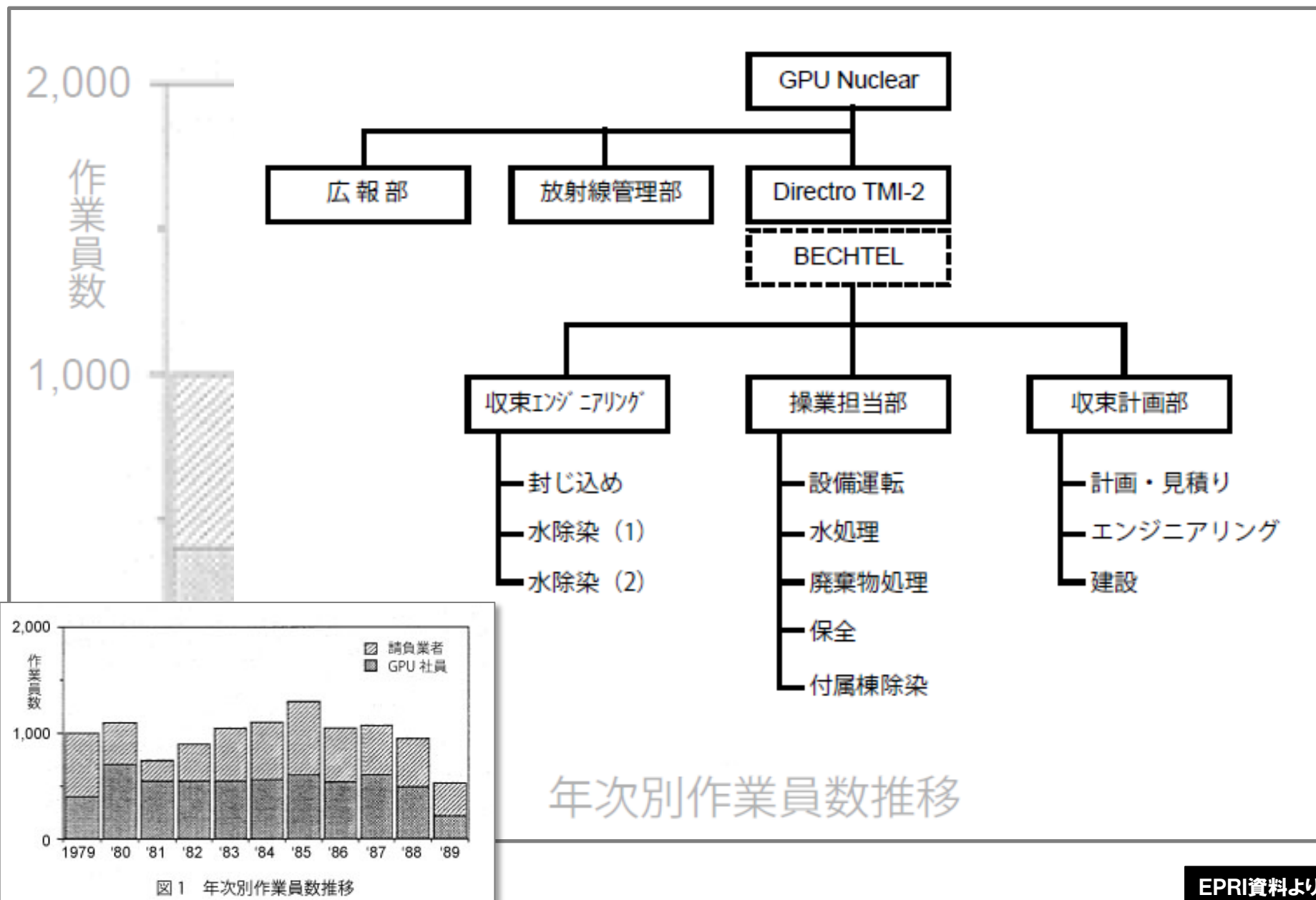


東電資料より

Figure 1-1. TMI-2 Timeline: Overview

FDRI資料より





当初の予測

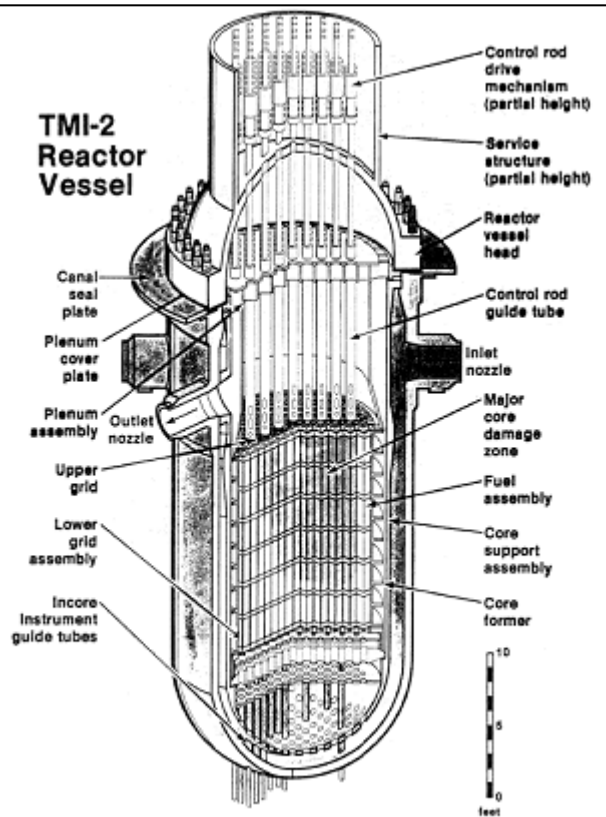


Figure 5-2. Initial Reactor Vessel Damage Projections: 1979-1982

内部検査後の想定

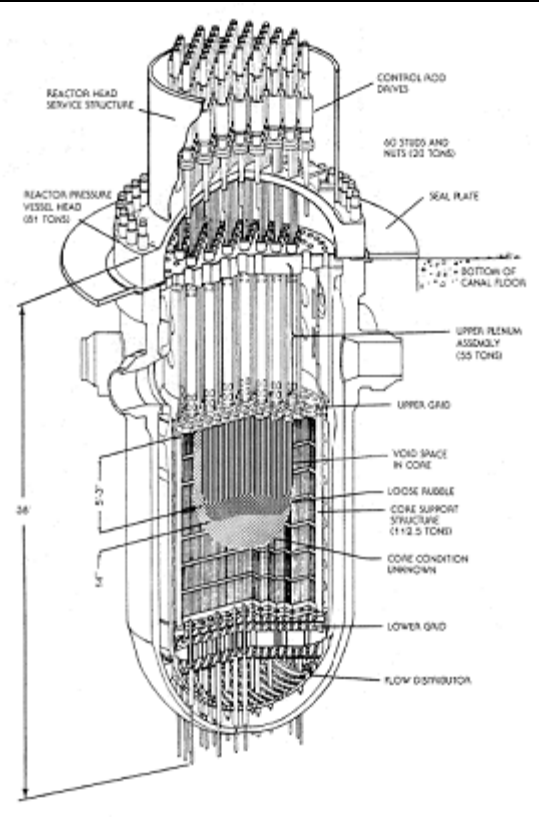


Figure 5-3. Known Post-Quick Look Core Conditions: 1982-1985

最終実績

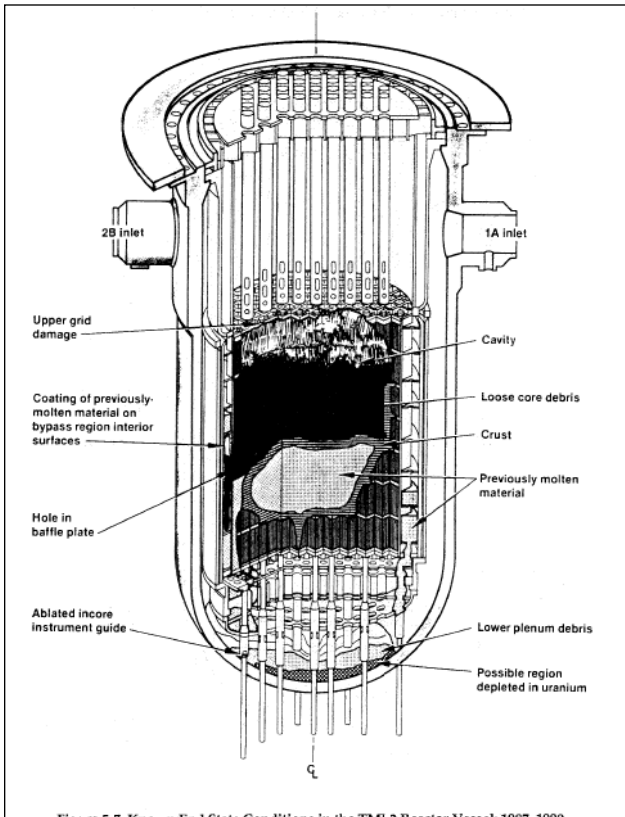


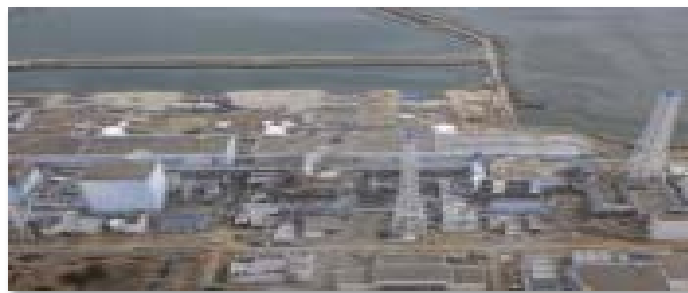
Figure 5-7. Known End State Conditions in the TMI-2 Reactor Vessel: 1987-1990

●福島原発行動隊への呼び掛けは

**「若年の作業者に代わり、
シニアの退役者が
最適な作業に従事する」**

東京電力
福島第一原発

関連企業数 400



施設内作業者が限界を超えないように管理

元請け会社



作業者

雇用している作業者が
限界を超えないように
管理

下請け会社

A社

B社

C社

D社

E社

F社

作業者

雇用している作業者が
限界を超えないように
管理

孫請け会社

ア社

イ社

ウ社

エ社

オ社

作業者

ひ孫請け会社

い社

ろ社

は社

に社

作業者

作業者

放管手帳保持者によ
る自己被曝量管理



若者の被曝を守るために
シニアが放射能汚染地域の作業を
肩代わりする！

原発事故 収束作業

- ・事故収束に向けた技術や技能の提供
- ・モニタリング等、上記作業に必要な業務

障壁

■産業構造改革

- ・多層下請け構造
- ・巨大企業
- ・原子力村

■政治体制改革

- ・政府
- ・官僚政治
- ・縦割り行政

■利権構造改革

- ・地域の抱き込み
- ・癒着体質
-etc

福島
第1原発

事故
収束
作業



廃炉化
作業

福島被災地



若者の被曝を守るために
シニアが放射能汚染地域の作業を
肩代わりする！

原発事故

収束作業

何故、福一へ入れないのか？

- 社会への働きかけ
 - 政界への働きかけ
 - 経済界への働きかけ
- 政治体制改革
政府
官僚政治
縦割り行政
作業に必要な業務

障壁

■産業構造改革

・多層下請け構造

・巨大企業

・派閥政治

■政治体制改革

政府

官僚政治

縦割り行政

■利権構造改革

・地域の抱き込み

上記活動をバックアップする周辺活動

福島
第1原発

事故
収束
作業



廃炉化
作業

福島被災地

